

(2) 上小地域 ～ 人・歴史・風土が紡ぐ豊かな上小農業 ～

重点戦略1：多様な担い手による魅力ある農業の展開

目標指標	H22 基準年	H25		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数（単年度）	10人	20人	20人	20人
企業的農業経営体への発展を促進する経営体数	414経営体	439経営体	423経営体	471経営体
担い手への農地利用集積率	30%	33%	30%	43%

<施策の取組状況>

- **支援チームの巡回指導等による、人・農地プランの作成と実現に向けた取り組みへの支援**
 - 人・農地プランの実現に向け、支援チームの巡回指導等（チーム会議2回、市町村指導会27回）を実施し、プランの作成地区ごとに重点的に取り組む内容の整理を中心に取り組みました。
- **里親制度やJA子会社による新規就農者の育成及び農業後継者等の円滑な経営継承支援**
 - 関係機関と連携した新規就農相談等を実施し、里親制度を活用し、管内に就農を希望する6名の研修生を受け入れ、指導しました。
 - 新規就農者を対象としたセミナー（3講座）を開催するとともに、青年農業者のプロジェクト活動の支援を通じて、課題解決能力の向上に向けた支援しました。
- **企業的農業経営体をめざす農業者の確保と資質向上及び円滑な経営継承等の促進**
 - 市町村等関係機関で連携を図り、認定農業者の確保及び経営改善に対して支援しました。
- **農地の利用集積による規模拡大の促進**
 - 農地保有合理化事業等を活用し農地の集積を図るとともに、市町村等関係機関で連携を図り、認定農業者の確保及び経営改善に対して支援しました。
- **定年帰農者や女性グループ等多様な担い手の組織化、技術力向上等への支援**
 - 農村女性セミナー（10回）の開催による女性農業者の技術向上など、担い手の育成に努めました。

<今後の展開方向>

- 市町村推進組織と連携した地域農業の課題の絞り込み及び解決に向けた支援
- 農地中間管理機構事業の周知及び体制整備による農地利用集積の推進
- 青年就農給付金制度等を活用した新規就農者の個別指導の強化による自立支援
- 醸造用ぶどうに係る生産団地基盤整備計画の樹立及び農地集積の推進

重点戦略2：実需者ニーズに対応した米・畜産物等の供給

目標指標	H22 基準年	H25		H29 目標年
		計画	実績	
環境にやさしい米づくりの面積	231ha	251ha	245ha	324ha
麦・大豆・そばのオリジナル新品種普及面積	3ha	46ha	48ha	75ha
農業用水の安定供給が確保される面積	1,130ha	0ha	0ha	1,600ha

<施策の取組状況>

- 需要に対応した米生産、原産地呼称管理制度認定米、信州の環境にやさしい農産物認証等の取組面積拡大
 - 雑草イネに関する啓発資料（5,000部）作成するなど、防除対策の徹底による米の品質向上に取り組みました。
 - 大規模農家を中心に「信州の環境にやさしい農産物」認証取得の取り組みを支援しました。
- 実需者ニーズに対応した麦・大豆・そばの県オリジナル新品種の生産振興
 - 大豆「すずほまれ」、そば「タチアカネ」など、県オリジナル新品種の栽培技術指導による品質向上と生産拡大を図りました。
- 付加価値の高い畜産物の生産振興
 - 「信州プレミアム牛戦略的生産対策事業」等を活用し、信州プレミアム牛肉の生産拡大に取り組みました。
- 高病原性鳥インフルエンザ・口蹄疫等の防疫体制の強化
 - 防疫体制を強化するため、鳥インフルエンザを想定し、保健所と連携した防疫演習（12月）を実施しました。
- 農業水利施設の機能維持と計画的な整備
 - 神川左岸地区以下5地区において県営かんがい排水事業による基幹水利施設を整備しました。



【そば「タチアカネ」】

<今後の展開方向>

- 雑草イネに関する情報提供や防除対策の啓発等の徹底による米の品質向上
- 建設事務所等と連携した防疫演習の開催等、高病原性鳥インフルエンザ等の防疫体制の強化
- 県営かんがい排水事業による基幹的農業水利施設の整備（2市・5施設）

重点戦略3：立地条件を活かした高品質な農産物生産

目標指標	H22 基準年	H25		H29 目標年
		計画	実績	
果樹オリジナル主要品種の栽培面積	56ha	68ha	68ha	129ha
りんご新しい化栽培面積	0.2ha	2ha	2.6ha	10ha
販売額1億円以上の野菜品目数	6品目	6品目	6品目	7品目
りんどうの切花本数	58万本	45万本	34万本	135万本
信州の環境にやさしい農産物認証面積	182ha	228ha	220ha	280ha
生産者GAPに取組むJA生産部会・農産物直売所数	5件	6件	6件	18件

<施策の取組状況>

- 新しい化栽培の普及による「りんご3兄弟」などオリジナル品種の生産拡大
 - 「強い農業づくり交付金」を活用し、果実選果機の導入等を支援し、出荷体制の強化を図りました。
 - 新しい化栽培園、フェザー苗木育成ほの巡回検討会（5月）を実施したほか、本年は、凍霜害被害が見られたことから、「秋映」サビ果の追跡調査をまとめたリーフレット（1,000部）を作成し、今後の被害対応に備えました。
- 生産の意向確認、農地利用調整等による樹園地継承の仕組みづくり
 - 「需要に応える園芸産地育成事業」を活用し、園地継承の仕組みづくりを支援したほか、新たに、上田東及び真田地域において人・農地プランの集落の話し合いに合わせて、樹園地継承を推進しました。
- ナガノパープル、シャインマスカット等の無核品種への転換促進
 - 「出張果樹試験場」（11月）を企画し、無核品種への誘導したほか、「シャインマスカット」の被覆袋の調査を実施し、無核品種への転換促進を図りました。

- **かん水施設等によるぶどう裂果防止技術の普及**
 - 「出張果樹試験場」で裂果防止技術を体系的に説明したほか、栽培技術講習会の開催（4か所）及び新規参入者への個別指導の実施し、裂果防止技術の普及を図りました。
- **地域特産果樹としてのくるみの生産拡大**
 - コウモリガを対象として農薬の登録拡大に向けた農薬試験を実施しました。
- **標高差を活かした出作の推進によるレタスの長期出荷体制の確立**
 - レタスの出作栽培を推進するため、県営中山間総合整備事業を活用し、上田市殿城地区で入植ほ場を整備しました。
- **施設化、かん水施設導入、茎枯病対策等によるアスパラガスの生産拡大**
 - 「アスパラガス生産振興プロジェクト」と連携し、「需要に応える園芸産地育成事業」を活用した灌水施設の整備、茎枯病対策の技術研修会等（8回）を実施しました。
- **ブロッコリー・ズッキーニ等の生産拡大による新たな野菜産地づくり**
 - よだくば南部地域を中心としたブロッコリーの野菜産地づくりに取り組み、新たに5haの生産拡大が実現しました。
- **優良品種「青嵐丸」等の導入によるりんどうの生産拡大**
 - 「需要に応える園芸産地育成事業」等を活用し、りんどう「青嵐丸」等の導入に取り組み約50aの新植・改植を推進しました。
- **優良苗や栽培施設整備等によるトルコギキョウ抑制作型の生産拡大**
 - 抑制作型への転換促進等に向けた調査研究活動を行うとともに、「信州フラワーウォーク in うえだ」（9月）を開催し、3,000本の花束を持って行進し、知名度の向上に取り組みました。
- **エコファーマー、信州の環境にやさしい農産物認証の取得促進**
 - 東御市の農産物直売所組合員等を対象とした現地説明会（2団体）を開催し、制度の普及を図りました。
- **ワーキンググループによるJA生産部会・農産物直売所における生産者GAPへの取組の普及促進**
 - 上田市丸子地域の農産物直売所をモデルに生産者GAPへの取り組みの普及促進を図ったほか、ライスセンターにおける施設GAP研修会（2月）を開催しました。

＜今後の展開方向＞

- フェザー苗木育成ほ巡回検討による新しい化栽培の普及・促進
- 上田市真田地域等における人・農地プランに立脚した果樹園地継承の仕組みづくりの確立
- 殿城岩清水地区ではほ場整備に伴う作付誘導に係る全体方針の構築
- 施設化、かん水施設導入、茎枯病対策等によるアスパラガスの生産拡大
- りんどうの土壌管理の見直し等、適正な株養成による生産力の維持・強化
- 農産物直売所における生産者GAPの推進

重点戦略4：農村資源の活用による地域の活性化

目標指標	H22 基準年	H25		H29 目標年
		計画	実績	
常設農産物直売所の売上高（13か所）	11億円	11.5億円	13.2億円※	15億円
都市農村交流人口	26,235人	30,000人	31,922人	32,000人
六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0件	6件	7件	7件

※実績値は、H24

＜施策の取組状況＞

- **栽培講習会等による農産物直売所の魅力向上**
 - 「元気づくり支援金」を活用し、農産物直売所の施設整備等を支援するとともに、常設農産物直売所研修会（7月）を開催し、組織の活性化を支援しました。

- **地元の観光事業者、給食事業者等と結びつけた「おいしい信州ふード（風土）」の利用拡大**
 - 「おいしい信州ふード（風土）」について、地域の特徴を活かすための戦略づくりを推進し、異業種と連携した活動や商品の情報交換を行う研修会（12月）を開催しました。
- **農産物直売所、ワイナリー等の地域資源を活用した交流人口の増大**
 - 地産地消推進イベントに協賛するとともに、情報誌「うえだnavi」等を活用し地域食材の情報発信（10回）に取り組みました。
- **地域資源を活用した加工品の品質向上・販路拡大支援等による6次産業化の推進**
 - 6次産業化地区協議会（10月）を立ち上げるとともに、そば「タチアカネ」の振興研究会（2回）を開催しました。
- **実需者ニーズを的確に把握した契約取引を行う産地づくりの推進**
 - 契約取引を望む実需者との取引（5組）について支援しました。



【うえだnavi】

＜今後の展開方向＞

- 商工観光事業者等との連携による「おいしい信州ふード（風土）」の推進
- 6次産業化を希望する農業者等への総合化事業計画策定支援及び計画に基づく加工施設（醸造施設）等の整備
- 輸出用米の普及に向けた多収穫品種の選定等、実需者ニーズを的確に把握した契約取引を行う産地づくりの推進

重点戦略5：安全・安心で住みやすい農村環境づくり

目標指標	H22 基準年	H25		H29 目標年
		計画	実績	
農地や農業用水の保全に取り組む面積	1,966ha	2,211ha	2,360ha	2,370ha
野生鳥獣侵入防止柵の設置延長	63km	195km	199km	220km
遊休農地の再生・活用面積(単年度)	29ha	50ha	85.6ha ※5	50ha

＜施策の取組状況＞

- **集落機能の維持・発展のための共同活動の推進**
 - 「農地・水保全管理支払交付金」等を活用し、農地や農業用水の維持・保全に取り組む組織を支援しました。
- **農業水利施設等を活用した再生可能エネルギーの導入促進**
 - 基幹的な水利施設を管理する土地改良区に対する情報提供や啓発活動を実施しました。
- **侵入防止柵の設置など地域ぐるみの総合的な鳥獣被害防止対策の実施**
 - 侵入防止柵の設置など地域ぐるみの総合的な鳥獣被害防止対策を推進するため、集落等捕獲隊等による捕獲体制を整備したほか、侵入防止柵の設置を積極的に推進しました。
- **広域支援チームによる遊休農地解消に向けた支援体制確立**
 - 耕作放棄地再生利用緊急対策等を活用し、80haを超える遊休荒廃地の解消を実現しました。
- **地域の重要な水源であるため池の整備・防災対策**
 - 上田市塩田平地域における県営ため池等整備事業による防災・減災対策を推進しました。

＜今後の展開方向＞

- 多面的機能支払交付金を活用した農地や農業用水の維持・保全に取り組む組織の支援
- 基幹的な水利施設を管理する土地改良区に対する情報提供や啓発活動の実施
- 侵入防止柵の設置など地域ぐるみの総合的な鳥獣被害防止対策の実施
- 耕作放棄地再生利用緊急対策等による遊休農地の解消促進
- 震災対策農業水利施設整備事業によるため池施設の点検及び耐震性調査の実施